

## [1] アルバニア

### 1. アルバニアの概要と開発方針・課題

#### (1) 概要

アルバニアは、第2次大戦後、共産主義政党の一党体制が続き、1970年代後半からは鎖国政策をとっていたが、1990年に入り民主化が進むとともに、鎖国政策を放棄し、1991年には欧米諸国と国交を回復、IMF、世界銀行に加盟した。1992年以降は民主党と社会党が交代で政権に就いている。2009年にはNATO加盟を果たし、現在はEU加盟を国家目標として加盟要件を満たすべく各種改革を推進している。

経済面では、体制転換直後や1997年のネズミ講倒産による混乱（注）時を除くとおおむね好調で、2008年までに平均6%のGDP成長率を達成した。2009年以降、経済成長は鈍化したが、ユーロ圏危機の影響を受けつつもプラス成長を維持している。しかし、共産主義時代の統制経済と鎖国政策による経済発展の遅れの影響は残っており、経済基盤は脆弱である。

注) 1997年1月以降、ネズミ講破綻を発端に反政府市民の騒乱が頻発し混乱。多国籍防護部隊による治安回復努力、6月の議会選挙実施により収束した。

#### (2) 国家開発計画

##### ア 「国家社会経済開発戦略」

貧困削減のほか中期的な国家開発目標として2001年11月に策定された。2015年までの具体的な達成目標およびそのために必要な行動を明記している。

##### イ 「国家開発統合戦略（2007～2013）」（NSDI: National Strategy for Development and Integration）

2008年3月に採択された戦略文書で、経済・社会開発、EUおよびNATOへの統合、MDGsといった優先課題を包括した中・長期開発目標を掲げている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	3.20	3.29
出生時の平均余命	(年)	76.90	71.65
G N I	総 額 (百万ドル)	11,753.67	2,099.72
	一人あたり (ドル)	3,970	680
経済成長率	(%)	3.5	-9.6
経常収支	(百万ドル)	-1,352.77	-118.30
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	4,735.74	—
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	3,855.53	353.60
	輸 入 (百万ドル)	6,313.26	485.00
	貿易収支 (百万ドル)	-2,457.73	-131.40
政府予算規模 (歳入)	(百万レク)	—	—
財政収支	(百万レク)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	29.5	—
債務残高	(対輸出比, %)	87.6	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	4.0	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.6	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.6	5.9
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	340.70	11.05
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	28.75	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況	第2次PRSP策定済 (2008年4月)		
その他の重要な開発計画等	国家開発統合戦略		

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	220.17	1,386.47
	対日輸入 (百万円)	176.49	163.81
	対日収支 (百万円)	43.68	1,222.67
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
アルバニアに在留する日本人数	(人)	7	—
日本に在留するアルバニア人数	(人)	62	9

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

## アルバニア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	0.6(2008年)	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	4.3(2008年)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	8.1(2008年)	—	
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	6.3(2009年)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	95.9(2008年)	—	
	初等教育純就学率 (%)	79.9(2010年)	—	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	99.2(2010年)	100.5	
	女性識字率(15~24歳) (%)	99.1(2008年)	—	
	男性識字率(15~24歳) (%)	98.5(2008年)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	12.8(2011年)	35.7	
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	14.3(2011年)	41.2	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	27(2010年)	48	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	—	—	
	結核患者数(10万人あたり) (人)	14(2010年)	24	
	マラリア患者報告数(10万人あたり) (人)	—	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	95.0(2010年)	97.0
		衛生設備 (%)	94.0(2010年)	76.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	11.1(2010年)	—	

出典) World Development Indicators/The World Bank

## 2. アルバニアに対する現在の我が国ODA概況

### (1) ODAの概略および基本方針

アルバニアに対する経済協力は1990年に開始した。市場経済への移行達成が重要な政治課題であることに留意しつつ、アルバニアの社会経済改革と民生の安定のための支援を行っている。

### (2) 意義

アルバニアはEU加盟を優先課題とし、IMF・世界銀行の下で経済改革を実施してきた。近年はおおむね好調な経済成長を維持し、外国投資誘致のため経済・社会インフラの整備に取り組んでいるが、未だ司法制度や汚職・組織犯罪対策等の分野で課題を抱えている。アルバニアの安定と発展は、情勢が流動的な西バルカン地域の安定化にとって重要である。また、EUとの関係強化の観点でも、我が国として、アルバニアの開発・改革努力を支援することには意義がある。

### (3) 重点分野

近年は、円借款、草の根・人間の安全保障無償資金協力および技術協力を組み合わせながら、インフラ開発、医療・教育、農業の分野を中心に支援を行っている。

表-4 我が国の対アルバニア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-	-	0.63 (0.60)
2008年度	111.21	0.10	1.10 (0.84)
2009年度	-	9.80 (2.48)	2.31 (2.23)
2010年度	-	0.05	1.87 (1.79)
2011年度	-	0.06	1.90
累 計	180.92	49.80 (2.48)	22.06

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対アルバニア援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	-2.88	-	1.28	-1.60
2008年	-3.28	0.05	0.75	-2.48
2009年	-3.64	0.13	1.50	-2.01
2010年	-0.78	0.39	2.83	2.44
2011年	-2.39	6.02	2.22	5.85
累 計	44.67	35.83	24.91	105.38

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、アルバニア側の返済金額を差し引いた金額）。  
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。  
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対アルバニア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2006年	米国 40.58	イタリア 30.13	ドイツ 29.58	ギリシャ 18.32	韓国 16.94	1.91	193.80
2007年	ドイツ 45.99	米国 32.12	ギリシャ 30.62	スペイン 19.47	イタリア 18.36	-1.60	205.11
2008年	ギリシャ 70.46	ドイツ 44.71	米国 35.89	イタリア 33.58	オランダ 18.27	-2.48	267.87
2009年	ドイツ 58.82	ギリシャ 54.99	イタリア 37.40	米国 33.00	スペイン 14.34	-2.01	245.57
2010年	イタリア 54.80	ギリシャ 51.93	ドイツ 35.35	米国 30.14	スイス 14.20	2.44	226.73

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対アルバニア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合 計
2006年	EU Institutions 71.40	IDA 40.88	Isl.Dev Bank 8.54	UNDP 2.09	UNICEF 1.12	-5.91	118.12
2007年	EU Institutions 50.31	IDA 42.91	Isl.Dev Bank 4.77	UNDP 1.90	GFATM 1.78	-6.25	95.42
2008年	EU Institutions 60.39	IDA 19.93	Isl.Dev Bank 5.45	OFID 2.74	IFAD 1.57	-3.97	86.11
2009年	EU Institutions 69.28	IDA 25.55	Isl.Dev Bank 5.31	OFID 4.56	GEF 1.71	-7.00	99.41
2010年	EU Institutions 74.95	IDA 15.12	OFID 7.59	Isl.Dev Bank 5.50	OSCE 3.87	-5.36	101.67

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

# アルバニア

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年 度まで の累計	69.71億円 〔過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/ shiryo/jisseki.html)〕	39.78億円 〔過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/ shiryo/jisseki.html)〕	14.70億円 研修員受入 216人 専門家派遣 5人 調査団派遣 139人 機材供与 122.21百万円
2007 年度	なし	なし	0.63億円 (0.60億円) 研修員受入 25人 (25人) 留学生受入 10人
2008 年度	111.21億円 ティラナ首都圏下水道整備計画 (111.21)	0.10億円 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10)	1.10億円 (0.84億円) 研修員受入 28人 (27人) 調査団派遣 12人 (7人) 留学生受入 7人
2009 年度	なし	9.80億円 救急医療機材改善計画 (7.18) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.14) 国際機関を通じた贈与 (1件) (2.48)	2.31億円 (2.23億円) 研修員受入 34人 (27人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 37人 (37人) 留学生受入 8人
2010 年度	なし	0.05億円 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.05)	1.87億円 (1.79億円) 研修員受入 32人 (25人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 19人 (19人) 留学生受入 17人
2011 年度	なし	0.06億円 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.06)	1.90億円 研修員受入 22人 調査団派遣 24人
2011年 度まで の累計	180.92億円	49.80億円	22.06億円 研修員受入 342人 専門家派遣 8人 調査団派遣 226人 機材供与 122.21百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。  
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
農協設立支援プロジェクト	09. 9～10. 2

表-10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
鉱業振興マスタープラン調査	09. 6～10. 10
ティラナ市都市インフラ近代化プロジェクト	11. 6～12. 10

表-11 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ルコバ市ニヴィツァ村コズマ・パパディマ小学校改修計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は1090頁に記載。

プロジェクト所在図 欧州地域

